

令和元年度決算に係る

定期監査
決算審査
資料

令和2年7月

総務部情報政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	7 頁
7	事業別実施状況調べ	10 頁
8	予備費の充用調べ	17 頁
9	繰越関係調べ	17 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	18 頁
11	現金の取扱状況	18 頁
12	財産に関する調べ	18 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	20 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	21 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	21 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	21 頁
17	備品の処分状況調べ	21 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	21 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	21 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	22 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

なし

(2) 監査意見

なし

(3) 決算審査意見

なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定員	12	11	1	1	0	0	13	12	
現員	(1) 12	(1) 11	(0) 2	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(1) 13	(1) 12	別途、教育委員会事務局から併任職員2名在席 休職 1名
過不足(△)	0	0	1	1	0	0	1	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	2年度 会計年度任用職員 1名 元年度 行政情報管理業務補助員 1名

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	上杉 卓志	4	3	継続勤務期間9年3月
室長	下田 耕作	1	0	継続勤務期間6年3月 (兼務：政策戦略監新時代・SDGs推進課 参事)
参事	安田 敦	0	3	
課長補佐	丸山 幹	0	3	
課長補佐	桑村 和行	1	0	
課長補佐	成相 紀久	0	3	
(課長補佐)	(梶川 和則)	(1)	(3)	(本務：教育環境課)

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	176,313		5,808	170,505
鳥取元気プロジェクト	皿まちを元気に⑫光ファイバー網によるICT情報インフラの充実			
元気づくり総合戦略	3幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ(3)まちづくり 快適な通信環境で便利・安心な暮らし			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取情報ハイウェイは、都市部と中山間地との情報格差の是正、行政サービスの向上、産業振興、教育、福祉・医療及びケーブルテレビ局間のネットワークなどとして、様々な用途に幅広く活用することで県民生活の向上に寄与する高度な情報インフラとして、平成12年度から平成15年度にかけて県内一円に整備を行ったもの。

平成16年4月から全面運用開始した鳥取情報ハイウェイの管理運営体制を整備することで、県内の情報通信の基幹回線としての信頼性を確保すると共に、通信サービスの途切れのない円滑な提供を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ・鳥取情報ハイウェイは県内のケーブルテレビ局間をつなぐネットワークとして利用され、各ケーブルテレビ局が映像情報を互いに共有している。また、平成26年度からは鳥取県地域医療ネットワーク(おしどりネット3)が稼働し、鳥取大学医学部附属病院や県立中央病院等地域の病院が当ハイウェイを経由して電子カルテの共同利用等が進められるなど、超高速通信網のメリットを最大限に生かした利用が進められている。
- ・電気通信事業者として、24時間365日の常時運用監視を行うと共に、光ファイバーや通信機器等の保守点検を実施することで、良好な通信サービスを提供した。
- ・道路管理者の実施する電線共同溝事業と連携し、光ファイバーの地中化への取り組みを進めた。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

保守契約の一部について、複数年の契約を行うことで業務の簡素化を行った。

※空調機器、無停電電源装置、電子錠式ドア等の各種点検委託を単年契約から3年契約に変更。

ウ 成果及び効果

鳥取情報ハイウェイは、県庁内LANを始め、県や市町村及び教育機関における民間データセンターの利用、インターネットへの接続、県内ケーブルテレビ局間のネットワーク、鳥取県地域医療連携ネットワーク(おしどりネット3)等様々な用途に利用されています。加えて、岡山情報ハイウェイとの相互接続を利用して、鳥取県と岡山県は災害時相互支援協定を行い相互に情報データのバックアップや非常時におけるホームページの代替サイト公開のしくみを構築する等、災害対応にも利用されている。平成28年度の鳥取県中部地震や令和元年度末のコロナ禍において、鳥取県のホームページに通信の集中が懸念される場合において、岡山県にある鳥取県ホームページの代替サーバを稼働させ、通信の分散が行われた。

鳥取情報ハイウェイの運用を停止することなく24時間365日のサービスを提供。(当課所管機器等の不具合に伴う通信障害時間はなし。)

※鳥取情報ハイウェイの利活用状況(令和元年度末現在)

ネットワーク設定数：1,696件(対前年度49件の増)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
ネットワーク設定数	1,582件	1,621件	1,647件	1,696件	各年度末の数値

エ 課 題

近年、浸水想定が見直され、鳥取情報ハイウェイの重要通信設備が設置されているネットワークオペレーションセンターは、洪水時の浸水が懸念されるため、移転を含めた対応の検討が必要な状況。

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	そ の 他	一般財源
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	34,132			34,132
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

(概 要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

企業活動、医療、教育、防災などで、県民、企業等が快適にICT（情報通信技術）を利用できる環境の整備推進のため、超高速情報通信網の整備費の一部を市町村に対して補助する。

(イ) 事業の実施状況

八頭町（141千円）、大山町（5,610千円）、米子市（28,381千円）に補助金を交付した。
日南町、伯耆町、湯梨浜町に補助金交付決定を行った。

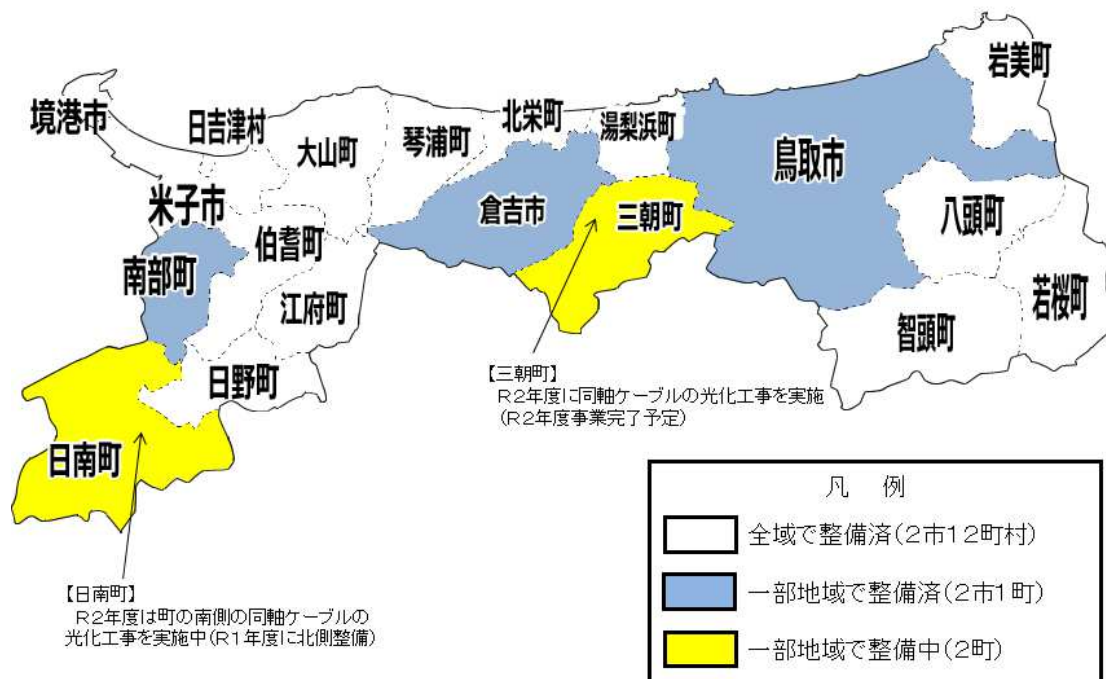
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

超高速、大容量の第5世代移動通信システム（5G）への対応等で、通信速度を向上（上り・下り通信速度とも1Gbpsを超え10Gbps以下）させる事業を、新たに補助対象とするよう制度改正した。

ウ 成果及び効果

令和2年6月現在、2市12町村が全域で超高速情報通信を整備済み。

県内の超高速通信(有線)サービスの整備状況(令和2年6月現在)



※超高速通信網-上り、下りとも100Mbps以上

エ 課 題

新型コロナウイルス流行により、在宅生活が長期化したことから、テレワークやオンライン授業などによる通信需要が急増し、通信インフラへの要求が高まっており、通信速度10Gbpsに耐えうる通信網の整備を進めていく必要がある。

事業名	決算額	財 源 内 訳										
		国庫 支出金	そ の 他	一般財源								
鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会事務による共同化事業	14,290		<受託事業収入> 6,026	8,264								
鳥取元気プロジェクト	-											
元気づくり総合戦略	-											
<p>(概 要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県と県内全市町村等で構成する協議会を通じて、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成 27 年 5 月 12 日に設置した「鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会」を通じて自治体の枠を超えたシステム共同化に向けた協議や I C T に係る各種合同研修会などを実施した。 また、全市町村参加による「学校業務支援システム」(平成 30 年 4 月 1 日稼働開始)のほか、「電子申請システム」や「行政イントラシステム」の運用を行った。</p> <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 参加者の移動時間短縮のため、総会については、県庁、中部総合事務所及び西部総合事務所の 3 会場をテレビ会議システムで繋ぎ開催した。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>(ア) 専門委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報システム専門委員会 (2 回開催) <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度から新たに検討開始するテーマを協議、決定した。 ○情報セキュリティ対策専門委員会 (2 回開催) <ul style="list-style-type: none"> ・県内で発生したインシデント事案の共有と再発防止に向けた検討を行った。 ・インシデント発生時の対応能力の向上を目的とした合同研修会を開催 (1 回開催) した。 ○ I C T 人材育成専門委員会 (2 回開催) <ul style="list-style-type: none"> ・情報担当職員の I C T 分野のスキル向上に向けた協議を行った。 ・各団体担当者のスキル向上につなげる合同研修会を開催 (2 回開催) した。 <p>(イ) 部会 システム共同化に向けた取組等を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>システム共同化に向けた取組の成果及び効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校業務支援システム部会 (会議開催数：12回)</td> <td>平成30年4月1日に全市町村による学校業務支援システム（全国初となる県内全市町村立小中学校への同一システム導入）の運用を開始し、運用開始後の諸課題について対応するとともに、教職員を対象としたシステム習熟のための研修を実施した。</td> </tr> <tr> <td>電子申請システム部会 (会議開催数：2回)</td> <td>平成29年4月1日（市町村は7月）から運用開始した県及び13市町村による電子申請システム（とっとり電子申請サービス）の運用にあたり、共通化した市町村における51様式（住民票の写し、所得・課税証明等）の提供拡大に向けた対策の情報共有を行うとともに、端末操作研修会、活用促進説明会を開催した。</td> </tr> <tr> <td>行政イントラ部会 (会議開催数：1回)</td> <td>平成29年2月1日から運用開始した県及び全市町村による行政イントラシステム（県・市町村用グループウェア）の運用にあたり、システムの脆弱性対策を行った。</td> </tr> </tbody> </table>					区分	システム共同化に向けた取組の成果及び効果	学校業務支援システム部会 (会議開催数：12回)	平成30年4月1日に全市町村による学校業務支援システム（全国初となる県内全市町村立小中学校への同一システム導入）の運用を開始し、運用開始後の諸課題について対応するとともに、教職員を対象としたシステム習熟のための研修を実施した。	電子申請システム部会 (会議開催数：2回)	平成29年4月1日（市町村は7月）から運用開始した県及び13市町村による電子申請システム（とっとり電子申請サービス）の運用にあたり、共通化した市町村における51様式（住民票の写し、所得・課税証明等）の提供拡大に向けた対策の情報共有を行うとともに、端末操作研修会、活用促進説明会を開催した。	行政イントラ部会 (会議開催数：1回)	平成29年2月1日から運用開始した県及び全市町村による行政イントラシステム（県・市町村用グループウェア）の運用にあたり、システムの脆弱性対策を行った。
区分	システム共同化に向けた取組の成果及び効果											
学校業務支援システム部会 (会議開催数：12回)	平成30年4月1日に全市町村による学校業務支援システム（全国初となる県内全市町村立小中学校への同一システム導入）の運用を開始し、運用開始後の諸課題について対応するとともに、教職員を対象としたシステム習熟のための研修を実施した。											
電子申請システム部会 (会議開催数：2回)	平成29年4月1日（市町村は7月）から運用開始した県及び13市町村による電子申請システム（とっとり電子申請サービス）の運用にあたり、共通化した市町村における51様式（住民票の写し、所得・課税証明等）の提供拡大に向けた対策の情報共有を行うとともに、端末操作研修会、活用促進説明会を開催した。											
行政イントラ部会 (会議開催数：1回)	平成29年2月1日から運用開始した県及び全市町村による行政イントラシステム（県・市町村用グループウェア）の運用にあたり、システムの脆弱性対策を行った。											

自治体クラウド検討部会 (会議開催数：5回)	春の総会時に、副首長を対象に自治体クラウド導入の理解を深めていただくための研修を開催した。また、国のシステム標準化の動向の確認や、今後の作業の進め方の参考となる研修会を開催した。
ICカードシステム検討部会 (会議開催数：4回)	共同調達に向け仕様の協議やRFIDで情報提供のあった業者から参考見積の聴取を行った。来年度の調達運用部会への参加意向確認を行ったが参加を希望する団体が会員の過半数に達せず、部会は廃止する事になった。
電子決裁・文書管理システム検討部会 (会議開催数：2回)	システム共同化の検討に関して、アンケート調査により各市町村の意向確認を行い、その結果を基に意見交換を行ったが、次年度以降の協議継続可否を確認したところ、協議継続に賛同する団体が会員の過半数に達せず、部会は廃止する事となった。
ハードウェア・ソフトウェア検討部会 (会議開催数：2回)	パソコンの共同調達に向けた検討を開始し、各団体のパソコンの仕様や調達方法を情報共有した。また、GIGAスクール実現に向けた生徒用タブレットの共同調達について協議を行った。
セキュリティソリューション部会 (会議開催数：3回)	平成29年4月1日から運用開始した鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド（セキュリティ対策強化・高度化）の運用にあたり、平成29年4月1日付けで、県及び市町村が情報セキュリティに係るインシデント（事件・事故）に対処するための組織を設置。市町村で発生したインシデント対応に県が助言等の支援を行った。

エ 課題

- ・令和2年度から新たに「RPA・AI検討部会」、「議事録作成システム検討部会」が設置されることから、調達に向けての協議を進める。
- ・電子申請システム、行政イントラシステムの更新時期が近づいており、次期システムの導入について検討が必要。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	8,332			8,332
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

近年のICT分野の進化は目覚ましく、AI、RPA（ソフトウェアロボット）、SNS、ドローン、IoTなど、新しい技術が様々な分野で業務や研究等に幅広く活用されている。

自治体においても、人口減少や県民ニーズの多様化が加速する中、これまで以上に職員一人ひとりの生産性の向上や仕事の質の向上が求められる時代となっている。

職員の働き方改革と並行し、更なる業務効率及び県民サービス向上を目指すため、AI会議録作成支援による音声ファイルのテキスト化、全庁利用型RPAロボットによる作業の自動化及びAIチャットボットによる問い合わせの自動化を行う。

(イ) 事業の実施状況

項目	実施状況
AI会議録作成支援	令和元年9月より運用開始
全庁利用型RPA	令和2年2月より運用開始
AIチャットボット	令和2年3月より実証実験

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○各所属で作成していた議会議事録は、代表1所属がAI会議録作成支援を利用して関係所属と共有することにより、庁内で発生していた重複作業を削減した。

○RPAロボットの導入に当たり、現行業務フローに加えて事務規程も併せて見直すことにより、RPAの効果を高めた。

ウ 成果及び効果

○職員の議事録作成・文字起こし作業時間の削減を実現した。

議事録作成作業が従来の約1/5～1/3に削減

○RPAにより、定型事務処理業務を自動化することで、職員の作業時間の削減を実現した。

通勤手当承認業務の事務処理時間が約1/10に削減

エ 課題

全庁利用型RPAについては、ロボット作成に必要な職員の技術的スキルの向上、各所属の業務の見直し支援、職員向け研修等を通じてRPA人材を育成する必要がある。

AIチャットボットについては、実証実験の効果を検証しながら、今後の本格導入について検討を行う必要がある。

6 決算資料

一般会計（歳入）（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費	計						
歳入	総務費国庫補助金	14,854,000	2,574,000	0	0	17,428,000	4,800,000	4,800,000	0	0		
	財産貸付収入	2,241,000	0	0	0	2,241,000	2,240,661	2,240,661	0	0		
	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営受託事業収入	20,919,000	△ 555,000	0	0	20,364,000	20,101,279	20,101,279	0	0		
	雑入	(0)	(0)	(2,844,720)	(2,844,720)	(2,844,720)	(1,456,399)	(1,456,399)	(0)	(0)		
	繰越金	51,294,000	5,437,000	2,844,720	59,575,720	59,575,720	49,676,045	49,676,045	0	0		
		(0)	(0)	(1,382,400)	(1,382,400)	(1,382,400)	(1,382,400)	(1,382,400)	0	0		
		(0)	(0)	1,382,400	1,382,400	1,382,400	1,382,400	1,382,400	0	0		
	災害復旧債	(0)	(0)	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)		
		(0)	(0)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	0	0	0		
	合計	89,308,000	7,456,000	(19,227,120)	19,227,120	(19,227,120)	(2,838,799)	(2,838,799)	(0)	(0)		
				19,227,120	19,227,120	115,991,120	78,200,385	78,200,385	0	0		

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算				現額			決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	決算額 B	本庁	出納機関				
歳	企画総務費	84,528,000	△8,540,000	0	0	75,988,000	75,611,465	75,611,465	0	0	376,535		
出	計画調査費	(0)	(0)	(4,227,120)	(0)	(4,227,120)	(2,838,799)	(2,838,799)	(0)	(0)	(1,388,321)		
	建設災害復旧費	(0)	△8,533,000	4,227,120	0	1,363,990,120	1,307,189,502	1,307,189,502	0	27,954,000	28,846,618		
		(0)	(0)	(15,000,000)	(0)	(15,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,000,000)		
		0	0	15,000,000	0	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000		
	合計	(0)	△17,073,000	19,227,120	(0)	1,454,978,120	1,382,800,967	(2,838,799)	(0)	(0)	(16,388,321)		
												44,223,153	

用品調達特別会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
歳入	集中管理事業収入	284,266,000	0	0	284,266,000	254,231,372	254,231,372	0	0	
	合計	284,266,000	0	0	284,266,000	254,231,372	254,231,372	0	0	
	一般会計からの繰入れ理由									

用品調達特別会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	予備費支出及び流用増減		本庁	出納機関			
歳出	集中管理事業費	284,266,000	0	0	0	0	254,231,372	254,231,372	0	0	30,034,628	
	合計	284,266,000	0	0	0	0	254,231,372	254,231,372	0	0	30,034,628	

7 事業別実施状況調べ

(一般会計)

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(企画総務費) 職員人件費(企画 総務費)	84,528,000	△8,540,000	75,611,465	0	376,535	89.5	情報政策課職員の人件費
目 計	84,528,000	△8,540,000	75,611,465	0	376,535		
(計画調査費) 県庁基幹システム 刷新事業(システ ム運用)	133,720,000	0	133,458,418	0	261,582	99.8	再構築を行った県庁基幹業務システムの運用を行った。(共通基幹システム及び財務会計システムは平成28年度に、給与・勤怠管理システムは平成29年度に運用開始済)
地域情報化推進事 業	3,878,000	(△544,000) △544,000	3,250,638	0	83,362	83.8	産学官関係者の連携等(中国地域オープンデータラウンダテーブルへの参加等)により地域情報化の推進を図った。 (電子決裁・総合文書管理システム事業及び自治体インターネット回線共同化事業へ流用)
(主) 鳥取情報ハイウェイ イ管理運営事業	182,766,000	5,437,000	176,312,460	9,313,000	2,577,540	96.5	「5 主な事業に関する調べ」に記載

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
電子決裁・総合文 書管理システム事 業	42,702,000	(3,043,000) 3,043,000	43,718,705	0	2,026,295	102.3	県の電子決裁、文書管理を行うシステムの保守 管理を行った。 また、組織改正に伴う簿冊移管処理の簡素化及 び操作性向上のための電子決裁・文書管理システ ムの改修を行った。 (地域情報化推進課事業及び庁内LANシステ ム管理運営事業から流用)
鳥取県WEBGIS 運用事業	5,102,000	0	5,101,200	0	800	100.0	鳥取県内における観光、防災などの地図情報を Webで公開するサービスを提供するための経 費。 運用している「とっとりwebマップ」は、毎 月約1万人が訪問しており、県の保有する地理情 報空間情報の公開提供に寄与している。
インターネット映 像配信事業	8,290,000	(△162,000) △162,000	7,764,100	0	363,900	93.7	インターネット放送局による知事記者会見や 県議会のライブ中継等。(7ヶ月件数44,210件/年) (AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業 へ流用)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
庁内LANシステム管理運営事業	693,204,000	△12,516,000	661,609,752	0	19,078,248	95.4	<p>県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続機関数約140箇所 ・ユーザー数約5,800人 <p>執行残は、実績精算によるものである。(庁内LANの保守管理は実績精算によることとしており、年度末の人事異動、組織改正に伴う配線工事の見込み、不測の事態(機器の故障による回線の途絶など)に直ちに備える必要があるため、契約の中にこれらの一定額見込まざるを得ないため。)</p> <p>(電子決裁・総合文書管理システム事業及び総合行政・住基ネットワーク運営事業へ流用)</p>
総合行政・住基ネットワーク運営事業	125,559,000	△7,093,000	114,653,115	2,860,000	952,885	91.3	<p>住民基本台帳ネットワークシステムを管理し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図った。</p> <p>各自治体間、また各自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク」の接続設備の保守管理等を行った。</p> <p>マイナンバー制度による情報照会、情報提供に必要なシステム(統合宛名システム、自治体中間サーバ)の運用を行った。</p> <p>(庁内LANシステム管理運営事業から流用)</p>

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
鳥取どこでもWi-Fi事業	13,255,000	0	13,239,647	0	15,353	99.9	無線LANを利用してインターネット接続をスムーズに行える環境を整備することにより、FacebookなどのSNSやホームページの閲覧、各種アプリの利用を可能とすることにより、国内外の観光客の利便性を高めることができた。
(主) 鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	43,113,000	△8,981,000	34,131,357	0	643	79.2	「5 主な事業に関する調べ」に記載
(主) 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	15,765,000	△980,000	14,289,164	0	495,836	90.6	「5 主な事業に関する調べ」に記載
鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	72,513,000	0	72,512,032	0	968	100.0	自治体情報セキュリティクラウドの運用開始により、高度なネットワーク監視等が可能となり、両県自治体のセキュリティ対策が大きく強化された。
自治体インターネット回線共同化事業	13,473,000	(97,000)	13,569,200	0	800	100.7	県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を集約することにより、インターネット回線使用料の低減を図った。 (地域情報化推進事業から流用)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
携帯電話利用環境 整備事業	14,956,000	0	0	14,956,000	0	0.0	倉吉市椋波地区における携帯電話不感地区を 解消するため、市町村が実施する携帯電話用地 局等の設置の経費の一部を補助するもの。 実施主体である倉吉市の事業遅延により繰越。
(主) A I ・ R P A 等最 先端 I C T 技術活 用推進事業	0	(162,000) 10,592,000	8,331,915	825,000	1,435,085	-	「5 主な事業に関する調べ」に記載 (インターネット映像配信事業から流用)
自治体ポイント を活用した消費活 性化策準備事業	0	2,574,000	2,409,000	0	165,000	-	令和2年度に総務省が実施するマイナンバー カードを活用した消費活性化策について、新聞等 で広報を行い、マイナンバーカードの取得促進を 図った。
目 計	1,368,296,000	△8,533,000	1,304,350,703	27,954,000	27,458,297		

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(配当替分) 事務局費							
I C T 環境整備事業	193,099,651	0	193,099,651	0	0	100.0	県内全公立学校の教職員が利用するネットワーク分離に係る機器の保守・運営経費及びソフトウェアのライセンス等の調達を行った。 県内全公立学校にインターネット接続環境を提供する教育情報通信ネットワークに係る運営及び機器等の調達を行った。 県立学校教職員パソコン、特別支援学校で使用するパソコン等の設備を行った。
目 計	193,099,651	0	193,099,651	0	0		
合 計	1,645,923,651	△17,073,000	1,573,061,819	27,954,000	27,834,832		

(特別会計)

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(集中管理事業費) 庁内LANパソコン集中管理事業	193,172,000	(△8,500,000) △8,500,000	154,673,148	0	29,998,852	80.1	情報政策課分及び各課独自整備分のパソコンの契約支払を集中化することにより、事務の効率化につなげた。 執行残は、パソコン調達に係る入札残。 (クラウドサーバー管理事業へ流用)
クラウドサーバー管理事業	91,094,000	(8,500,000) 8,500,000	99,558,224	0	35,776	109.3	県庁内で個別に調達・管理されていたサーバーをクラウドサーバーへ順次移行することでコストの削減及びセキュリティレベルの向上につなげた。 令和元年度はOSのバージョンアップ対応のため、一時的に新旧両方のサーバーが必要となったこと及びOSバージョンアップ後のスペック向上のため使用料が高くなった。 (庁内LANパソコン集中管理事業から流用)
目計	284,266,000	0	254,231,372	0	30,034,628		
合計	284,266,000	0	254,231,372	0	30,034,628		

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 繰越関係調べ
(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国庫	その他		
委託料	鳥取情報ハイウェイ 管理運営事業費	188,203,000	9,313,000	0	0	6,704,000	2,609,000	鳥取市の電線共同溝本体工事の遅延に伴う電線共同溝への光ケーブル入線に係る経費の繰越。
委託料	総合行政・住基ネット ワーク等運営事業費	118,389,000	2,860,000	0	0	0	2,860,000	国の情報ボックス破損に伴う光ファイバ仮設等対応業務に係る経費の繰越。
負担金、 補助金及 び交付金	携帯電話利用環境 整備事業費	14,956,000	14,956,000	0	12,463,000	0	2,493,000	中間サーバーシステムの機能強化に伴う統合宛名システムの対応を令和元年度下期に予定していたが、中間サーバーシステムの改修スケジュールが遅延しており、年度内の改修が困難となったため。
使用料及 び 賃借料	AI・RPA等最先端ICT 技術活用推進事業費	10,430,000	825,000	0	0	0	825,000	実施主体である倉吉市の事業着工遅延による携帯電話エリア整備に係る経費の繰越。
合 計		331,978,000	27,954,000	0	12,463,000	6,704,000	8,787,000	AIチャットボットについて、インターネット利用型のサービスを活用した実証実験を想定していたが、その後、LGWAN上で利用可能なサービスの提供が開始されたため、当該サービスの機能の確認や実証実験体制の見直しを行った結果、今年度中の実証実験完了が不可能となったため。

10 収入証紙取扱額調べ

有 ・ 

11 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況
該当なし

イ つり銭の状況
該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

(ア) 異動状況
該当なし

(イ) 出願及び登録の状況
該当なし

(ウ) 活用の状況
該当なし

ケ 有価証券

(令和2年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
株券	円 30,000,000	円	円	円 30,000,000	(株) 鳥取テレトピア	
株券	19,000,000			19,000,000	(株) 鳥取県情報センター	
合 計	49,000,000			49,000,000		

コ 出資による権利

(令和2年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出えん金	円 2,000,000	円	円	円 2,000,000	地方公共団体情報システム 機構	
合 計	2,000,000			2,000,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

・ 無

(令和2年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
郵便切手及び 郵便はがき	円 2,062	円 147	円 290	円 1,929	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,062	147	290	1,929	

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
51枚	0枚	0枚 0円	51枚

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物
 ア 土地
 該当なし
 イ 建物
 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料 (円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所	氏名			
光ファイバケーブル	2,058,096.36m	光ファイバケーブル 心線	H31.4.1~ R2.3.31	年額 1,778,198	1,840	鳥取市富安2丁目137 一般社団法人 鳥取県ケーブルテレビ協議会	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の接続		
光ファイバケーブル	2,124.00m	光ファイバケーブル 心線	H31.4.1~ R2.3.31	年額 1,840	4,691	岩美町浦富675-1 岩美町 鳥取市尚徳町116 鳥取市	鳥取市秋里地内 鳥取市元大工町~ 富安二丁目地内	地上デジタル放送の難視聴解消及びインターネット接続環境整備 市役所本庁舎(現旧庁舎)~駅南庁舎間庁内LAN整備		
光ファイバケーブル	5,424.40m	光ファイバケーブル 心線	H31.4.1~ R2.3.31	年額 2,851	149,074	西伯郡伯耆町吉長37-3 伯耆町 東伯郡琴浦町大字徳万591番地 琴浦町	西伯郡伯耆町地内 湯梨浜町はわい長瀬地内~琴浦町赤碓地内	町役場本庁舎~岸本保健センター間情報通信 役場分庁舎~ケーブルテレビ局間の冗長化		
合計				年額 1,936,654						

14 借受不動産明細調べ
該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ
(1) 管理状況
該当なし
(2) 減免の考え方（減免を行った場合のみ）
該当なし
(3) 使用料の見直し
該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

17 備品の処分状況調べ
該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
有 ・ 無

(2) 物品の照合
有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

--

(2) 監査委員事務局に対する要望等

--